

## 05.05.13 市川市 1% 条例の行政視察

視察：近藤裕己、宮田久司（記）

一新塾の納税者の権利プロジェクトの関連で市川市の 1% 条例の視察として市川市市民生活部、ボランティア・NPO 活動推進課に行った。

我々の質問にご回答をいただいたのは寺沢和博氏、実際の実行部隊として中心的に旗を振ってきただけあり回答も明快なものだった。

内容は以下のとおり、

### (1) 市川市基礎データ

人口：約 46 万人

納税者：約 22 万人

歳入総額：約 300 億円（1% は約 3 億円）

平成 17 年度 1% 条例による補助予算：3,000 万円

平成 17 年度市民基金準備金：1,000 万円

1% 条例の実行にかかったコスト：回答不可

### (2) 1% 条例概要と流れ

目的は、

- ① 地域住民の税の使われ方に関する関心を高め、地域住民の行政参画度を高める。
- ② 市民活動の活性化

という 2 点。

条例制定までの運びとしては、市民発ではなく行政内部からハンガリーの 1% 法に触発され企画は立ち上がった。そこに平成 16 年度から行われている NPO 支援の補助金制度を結合させてできたのが今回の制度である。

成果として、申請しノミネートされた市民活動事業は 83 団体、5 月 10 日までに集まった納税者からの使途選択は 5,091 件（10 日締め切りだか、10 日付けの郵送分は訪問時未計算）、目標値を納税者の 1 割、約 2 万人としており、目標を下回っているが税の使い道というテーマに関していえばこれは頑張った数字だと思われる。というのも、我々が愛知県小牧市で開催している勉強会に関していえば参加者は 5 人にも満たないからだ。これも市川市の PR の努力と、市民が実際の財源配分を決める事ができるという魅力のおかげであろう。

### (3) PR に関して

事前の PR として、説明会の開催、シンポジウムの開催、広報、ビラ配り、ポスター、候補事業のプレゼンテーション、ケーブルテレビでの事業説明放送（1 団体 30 秒！）など行ったという。ここには多くの労力と資金（税金）が必要とされたことと考えられ、むしろ行政への負担は増している。準備のためのコストがいくらかったかをお聞きしたところ、そのことに関する回答は得ることができなかった。

ただ、今回全国初の条例導入ということもあり、全国や市民の関心を引くことになったことは間違いないだろう。

PR の過程で 1% 増税と勘違いし、苦情を言ってきた市民が結構いたという話もあった。

今後の変化に関しては市川市の HP（⇒<http://www.city.ichikawa.chiba.jp/>）、市川市納税者が選択する市民活動団体への支援に関する条例の詳細に関しては（⇒

[http://mama.city.ichikawa.chiba.jp/reiki/Li05\\_Hon\\_Main\\_Frame.exe?UTDIR=D:¥EF\\$Serv2¥ss000000BC¥GUEST&TID=1&SYSID=637](http://mama.city.ichikawa.chiba.jp/reiki/Li05_Hon_Main_Frame.exe?UTDIR=D:¥EF$Serv2¥ss000000BC¥GUEST&TID=1&SYSID=637)）を参照。